

事例3 国際交渉の場に新風を、次代を担うユースの活躍

文：地球環境パートナーシッププラザ 江口 健介

きっかけは海外ユースの活躍

クライメイト・ユース・ジャパン（以下CYJ）は2009年12月にコペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）に参加した日本の大学生・大学院生が立ち上げたユースNGOである。当時、同会議に参加した学生は国内で独自の活動をしており“日本人ユース”としてひとつにまとまっていたわけではない。そんな彼らが国際会議場で目の当たりにしたのは、組織化され積極的に交渉に参加しようとする海外のユースの姿だった。気候変動COPにおいて、海外ユースたちはYOUNGO（Youth non-governmental Organizations）と呼ばれ、会議場内に固有の席が与えられる。YOUNGOのメンバーは、気候変動の影響を最も受ける将来世代の意見を国際交渉に反映することを求め、会議内でのステートメントの発表やメディアへのアピール、勉強会などを10年以上継続して行っている。YOUNGOをはじめとする他国のユースの団結力や行動力に日本人ユースも刺激を受けた。

COP15が閉幕してすぐ、気候変動交渉に関わる日本のユース活動をより継続的なものとするために、組織をつくる計画が立ち上がった。COP15経験者を中心に会合を重ね、2010年3月に正式にCYJを設立した。現在は、大学を卒業した若手社会人も含めた8名の理事会が組織の中核を担う。多くの環境系サークルが大学在学中の4年間でメンバーが入れ替わってしまうのに対して、CYJには卒業という概念がない。仕事後や休日などを活用して団体の運営に関わるサポーターがいることは、本業としてのユースNGO職員が少ない日本において、人脈の保持やノウハウの蓄積という面において大きな役割を果たしている。

若者の社会参加につなげていきたい

現在、CYJでは「ユースが気候変動問題を解決へ導くことで衡平で持続可能な社会を実現する」ことを長期的なビジョンとして、国際会議への派遣事業と、国内事業としてワークショップや勉強会の開催、省庁等への政策提言などを実施している。派遣事業では、設立直後の2010年にカンクンで開催されたCOP16以降、毎年日本人ユースを気候変動COPに派遣し、これまでのべ20名以上が参加してきた。

これらのCOP参加の経験者をCYJでは気候変動問題の解決に貢献するメンバーとして「気候リーダー」と呼んでいる。気候リーダーが、培った経験を生かして大手企業や研



COP20の韓国パビリオンで実施したプレゼンテーションに参加するCYJメンバー（右から2番目）

究機関、官公庁、環境NGOなど様々な場所において幅広く活躍することは、人材育成という意味でも大きな成果だ。

今年12月にパリで開催されるCOP21にもユースを派遣する予定で、半年も前から勉強会などを重ねてきた。具体的には、気候変動政策に関する議論が日本国内で足りていないという考えのもと、議論の機運を高めるための啓発イベントを実施する。さらに現地パリにおいても、イベントやキャンペーンを行うアクションチーム、政策提言を行うアドボカシーチーム、情報発信を行うメディアチームに分かれて活動計画を綿密に練っている。同時に気候変動交渉に関わるアジア圏内のユースが組織化するという動きもあり、構成国としての役割も担うことになる。いずれにしろ、現状の利害関係に縛られにくい自由な立場にあるユースとして、将来世代に対して本当に取るべき意思決定がなされるためにあらゆる働きかけを行おうとしている。

COP21が終わっても、継続的な取り組みが必要なので、2016年には気候変動対策に関わる「政策コンペ」の主催も計画中だ。これまでまったく環境活動に携わっていなかった学生にまで対象を広げ、広く気候変動政策について考える機会をつくり、そのリアルな声を政策決定者に届けることが目的だ。設立者たちの意思を引き継ぎ、現在、代表を務めている吉岡渚氏（京都大学）は「将来世代への影響が多い気候変動ですら日本のユースは関心を持たず黙っている印象がある。CYJの活動を通じて気候変動対策が進むことももちろんだが、ユースが社会問題に関心を持ち、参加していくという意義を示す成功事例にしていきたい」と語る。（参考：<http://climateyouthjapan.org/>）